

閉会中の常任委員会調査

※閉会中常任委員会調査は、閉会中（定例議会と定例議会の間）に行われる継続審査や、調査の必要がある議題について行われる委員会です。

総務文教常任委員会

空き家状況と対策

平成29年度以降正式調査は未実施だが、来年度調査後に空き家バンク登録促進や管理不全防止を進める。

Q 空き家問題の根本解決のため国への要望が必要では。管理不全建物へ。

A 特定空き家の認定基準を定める条例や解体補助金制度を検討。現時点で認定はない。

ノリタ光学跡地他町有地

ノリタ光学跡地は企業誘致を継続し地域活性化を目指す。上中子町有地は工事終了後に空地となり、宅地分譲は困難なため割野組合のような形態も含め検討。

Q 福祉施設や病院集約地としては。
A 上中子町有地の方向性は未定で検討する。

湯沢高原スキー場

契約は令和14年5月まで。春から

湯沢町こども家庭センター

健康増進課と子育て支援課を統合し4月開設。妊娠期から18歳まで切れ目ない支援体制を整備。

Q 職員異動時の引継ぎは。

A 相談・訪問記録を一元管理するシステムを使用。

生活福祉常任委員会

保健師体制

平成26年度に集約した保健師を、今年度から各課に分散配置。

Q 一貫した仕組みでないのでは。
A 横の連携を重視し対応する。

ケアマネジメント支援システム

ケアプラン作成でA-1が案を提示。現在データ学習中。

最終確認は。

A A-1は案を出すのみで職員が確認。

外国人の医療制度加入

令和7年5月末時点で国保123人（6.3%）、後期高齢者3人（0.2%）。生活保護受給者もいるが専用窓口は困難。

Q 観光客の自費診療報酬見直しは。

A 「保険点数×10倍」から「30倍」への引き上げを提案。町条例制定が必要。

湯沢病院との意見交換

外国人患者は主に近隣ホテル労働者で保険証所持者が多く、日本人患者と同様対応。観光客は中国語圏が増加し翻訳アプリで対応。課題は診断書作成の負担増。国保適用対象は中長期在留者等で3か月超滞在、在留カード交付、町内住所が条件。令和7年5月末時点で外国人国保加入者123人（全体の6.32%）、後期高齢者医療制度加入者3人（全体の0.17%）。病院経営は診療報酬が上からず物価上昇で相当困難。現在8人の医師だが、当直可能医師の確保が課題。

Q 観光客の自費診療について診療報酬の見直しは検討しているか。

A 現行の「保険点数×10倍」から「30倍」への引き上げを提案している。町条例制定が必要で検討を要請したい。

病院運営審議会の位置づけ

病院運営審議会は町と町民代表が主体で、湯沢病院はオブザーバー参加。交付金等金銭的議論は年1回の管理運営協議会で実施。

Q 病院運営審議会の形骸化懸念があり、専門人材の参加が必要では。また議会として診療報酬問題等への協力が必要か。

A 地域医療振興協会内の医療経営委員会で監査・指導を実施しており、現時点で外部専門家増員は不要。運営審議会は「町民に親しまれる病院」を目指し町民の率直な意見を募る場として活性化。病院経営強化プランの進捗報告も予定。診療報酬改定必要性について議会からの国への働きかけに期待し、昨年度赤字補填の継続支援を要望。

産業建設常任委員会

夏季観光客入込状況と4月～7月産業経済状況

令和7年度からスマホ人流データ